

## 銀行カードローンと利息制限の立法的課題

木 村 裕 二

### 抄 録

---

貸金業法を一部改正して、銀行が行なう貸付けの契約に係る保証契約であって貸金業者が保証人となるものを、過剰与信規制の対象に含めるべきである。

利息制限法を一部改正して、約定利率が年8%を超えるか、または法定利率の2倍を超えるときは、超過部分につき無効とすべきである。

民法を一部改正して、利息付き極度方式金銭消費貸借契約の借主は、既払利息の総額が残元本額を上回ったとき、または過剰貸付けに該当するときは、利息の支払約束および極度額の範囲での貸付けの約束を将来に向かって解約し、期限の利益を失わずに元本の返還することができる、という規定をもうけるべきである。

---

キーワード：銀行カードローン、貸金業者による保証、制限利率の引下げ、極度方式金銭消費貸借契約、利息契約の解約

### 1. 自主規制と行政指導

#### (1) 全国銀行協会の自主規制と金融庁の行政指導

2017年3月、全国銀行協会は、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」を公表した<sup>(1)</sup>。申し合わせでは、「改正貸金業法の趣旨を踏まえた」審査態勢の整備を徹底するため、各行は、① 自行・他行・貸金業者貸付けを勘案して返済能力を確認する、② 年収に対する借入額の比率を意識した代弁率のコントロールを行って多重債務者の増加を防止する、③ 貸付実施後における顧客の信用状況の変動を把握する、という自主規制事項を示した。

金融庁は、「改正貸金業法における多重債務の発生抑制の趣旨」を踏まえて、2017年9月から銀行カードローン業務に係る検査を実施し、2018年1月、その検査結果を「銀行カードローン検査中間とりまとめ」として公表した<sup>(2)</sup>。

## (2) 融資上限枠について

前記「中間とりまとめ」によれば、検査対象12行のうち、融資上限枠について「自行・他行・貸金業者貸付けを勘案して年収の2分の1」とするものが7行、「他行融資を勘案しない」で年収債務比率を基準とするものが4行、「年収債務比率を基準とする融資上限枠なし」が1行である。前記「申し合わせ」による①②の自主規制事項の取り組みには、ばらつきが見られる。

この状況における金融庁による行政指導は、「他行融資を勘案しない5行につき改善を促した」というものである。過剰与信の禁止につき銀行カードローンに法的規制が及んでいない現状では、自主規制における比較的良好な水準の実践例に他を誘導した上で、その結果を検証して次の指導を検討する、という姿勢が窺われる。

## (3) 年収2分の1基準について

ここで金融庁は、「年収2分の1」基準をとる7行中6行について、顧客を年収別に分類した上で「年収3分の1超2分の1以下の契約」と「年収3分の1以下の契約」とを「契約締結から1年後における代弁率」について比較し、4行では年収3分の1超2分の1以下の契約の方が全体的に代弁率が低く、2行ではほぼ同じ代弁率であったというデータを示し、「これらの銀行においては、年収3分の1超2分の1以下の契約については、返済能力の高い先となっていることが窺える」と結論づけている。ここに一つの「落としどころ」を見い出そうとするかのようである<sup>(3)</sup>。

だが、融資上限枠が大きければ追加借入の可能性も大であり、比較対照する顧客群の一方に対して代位弁済を先送りする手段をより多く与えるのだから、検証結果たる代位弁済率が低くなるのは当たり前で、ここから「返済能力の高さ」を演繹するのは誤導のおそれがある<sup>(4)</sup>。そして、融資上限枠が顧客の返済能力を超えることは自転車操業の破綻によって現実化するが、それには3年以上の時差を伴うのが通常だから、「契約締結から1年後の代弁率」をもって多重債務発生の指標とするのは適切ではない<sup>(5)</sup>。

さらに年収2分の1という基準は、「改正貸金業法の趣旨を踏まえた」ものとは言い難い。同法における年収3分の1基準は、消費者金融利用者の年収が概ね600万円以下であり、家計調査によると年収600万円未満の世帯の毎月の実収入から実支出を引いた額が実収入の15%程度であることを基に、毎月の収入の15%を返済に充てた場合に年利18%の約定元利金を返済できるのは、概ね年収の3分の1となることを踏まえたものである<sup>(6)</sup>。年収300万円で収入の15%を毎月の返済に充てるならば、その支払額は $300\text{万円} \times 0.15 \div 12 = 3\text{万}7500\text{円}$ である。これを3年間（月払いで36回）支払うならば、総支払額は135万円である。これに対して年収300万円の2分の1の貸付額すなわち150万円は、たとえ利率ゼロでも最大返済可能額を超えている。したがって、約定元利金を返済することはできず、むしろ借主を自転車操業に陥らせて多重債務を発生させる危険性を含んでいる。

#### (4) 途上審査について

前記「申し合わせ」による自主規制事項すなわち③契約締結後の顧客の信用状況の把握について、前記「中間とりまとめ」は、「12行すべてに対して、途上管理を強化するよう促した」「信用情報機関の情報に係る課題については、当庁において検討を進めている」としている<sup>(7)</sup>。

融資上限枠の設定時で他行・貸金業者貸付けを勘案しても、その後に他行・貸金業者が融資上限枠の範囲内で追加貸付けを行えば、事後的に過剰貸付けとなりうる。カードローンは極度貸付基本契約が大勢だから、事後的に過剰貸付けとなる可能性は大である。その状況を十分把握できない態勢にあるのだから、かなり危険な状況である。

#### (5) 立法による過剰与信規制の必要性

自然人の自己破産申立件数は、2016年・2017年と2年連続で増加に転じた。2018年も1月から3月まで、前年を上回る件数である。現状の自主規制や行政指導によっては、恐らく多重債務の発生抑止の効果はあがらないだろう。

裁判所において過剰与信の抗弁を主張することは、多重債務に陥るプロセスから離脱するための一つの方策である<sup>(8)</sup>。しかし、銀行カードローンの利用件数は既に800万件に上る。代位弁済の発生率が3~4%だととしても24~32万件規模である。訴訟で争うことのできる借主は、現実にはごく一部にとどまるだろう。訴訟による個別的救済には限界がある。そもそも大量の過剰与信事案を発生させたくて事後の救済を図ろうとしても、不十分にならざるを得ない。そこで、立法によって過剰与信を抑制することが必要である。

## 2. 過剰与信規制の立法的課題

#### (1) 貸金業者による保証への過剰与信規制の拡張

貸金業法13条から13条の4までの「貸付けの契約」は「貸付けを業として行うにつき他の法律に特別の規定のある者が行う貸付けの契約に係る保証契約であって貸金業者が保証人となるものを含む」旨の規定を追加すべきである。銀行は貸金業者から代位弁済を受ければ直接の損失を被らないこと、貸金業者は総量貸付けの適用外で行われる貸付けについて保証料を取得しうることが、銀行カードローンの過剰与信問題の構造的原因である。貸金業者による保証契約が規制されれば、銀行自身の与信審査がより慎重に行われるようになるであろう。

#### (2) 事後的に基準超過となった場合の弁済拒否権

銀行でも貸金業者でも極度貸付基本契約を締結する貸付けの形態が主流を占めている。それゆえ契約締結時点では返済能力を超える貸付けの契約と認められなかった場合でも、他行・他社が極度

額の範囲で追加貸付けをすることによって、事後的に、返済能力を超える貸付けの契約となる事態が発生しうる。

そこで、銀行カードローンに対する貸金業者の保証契約が事後的に基準超過極度方式基本契約に該当する場合には、保証限度額の減額あるいは代位弁済の拒絶などの措置をとらなければならないこと（貸金業法13条の4参照）を規定すべきである。

貸金業者がこの規定に基づいて代位弁済を拒絶した場合は、法律上の義務に基づく拒絶であるから、銀行に対する契約責任を生じないと解される。

### (3) 銀行による貸付け契約に対する規制の必要性

以上述べたところは、貸金業の保証契約に対する規制である。しかし、過剰与信が生じる構造がそのままでは「借りたい人が借りられない」という当事者の目先の利益との衝突が大量発生し、法規制を攻撃しようとする圧力を生じかねない。過剰与信が生じる原因に遡って事前予防を図るために、銀行による貸付けの契約にも規制を及ぼす必要がある。ただしそれは、銀行に対する業法的規制ではなく、貸付けに係る契約の私法的効力の制限によって図るべきであると考ええる。

## 3. 利息制限の立法的課題

### (1) 過剰与信の構造的原因

銀行カードローンの過剰与信問題が生じる原因は、カードローン以外の銀行ローンと比べた場合の金利格差と、極度方式の貸付け・リボルビング方式の支払という契約形態の組み合わせにある。

超低金利政策の下で、預金金利と貸付金利の利鞘を稼ぐという銀行業の根幹が圧迫されている。収益環境が全般的に悪化している中で、多くの銀行が個人向けカードローン事業を主力事業に掲げ、収益の相当部分を占めるケースもある<sup>(9)</sup>。カードローンの収益性の高さは、まず金利の高さに求められる。銀行の教育ローンは年利4%程度、自動車ローンは年利6%程度であるのに対し<sup>(10)</sup>、カードローンの金利は、利用限度額50万円～200万円の層では年15%近傍に貼り付く傾向が見られる<sup>(11)</sup>。

そして、極度額の範囲内で反復して借り入れることを認め、各回の返済額は合計残高を基礎として予め定められた方法（残高スライド定額式など）により算定される<sup>(12)</sup>。そのため取引が長期化し、貸主は膨大な金利収入を得ることができる。

それらは貸主にとっての利点である。逆に借主にとっては、当初は特定の用途のため必要な額のみを借り入れるのだが、金利の高さが家計を圧迫し、慢性的な生活費の不足を補うために追加借入れをし、借金依存の生活に陥る。この状況で各回の支払を遅滞すれば、期限利益の喪失・残元本の一括請求によって経済生活は破綻するから、各回の支払を継続することが至上命題となる。そこから返済目的の借入れ（自転車操業）に陥るのは、ほんの一步である。返済のために不足した生活費

を借りているのか、返済のために借りているのか、その境目を見分けることは難しい（実は同じことである）。自転車操業は数年にわたって継続するので、貸主にとっては安定的に金利収入をもたらす「健全な資金需要者」に見え、借主には「高い金利でも借りたい」という切迫した状況が生まれる。それらが相俟って過剰与信を生み出すのである。

## (2) 数値による説明

簡単なモデルを用いて検討しよう。まず共通の前提として、極度額 200 万円の極度貸付基本契約で当初貸付額 100 万円、返済条件は年 12 回の均等払<sup>(13)</sup>、貸付利率は年 15%（1 回当たり 1.25%）、各回の支払金額は残元本 150 万円までは 2 万円、150 万円を超えたら 3 万円とする。

この前提の下で、①借主の真実の返済能力が 1 回当たり 2 万円ならば、各回の支払のために追加借入れをする必要はなく、約 6 年後（79 回目）に完済となる。

次に、②借主の真実の返済能力が 1 回当たり 1 万円 5000 円ならば、2 万円を支払うためには 5000 円を追加借入れする必要を生ずる。このようなカード利用の結果、完済するのは図表 1 の通り約 12 年後（145 回目）となる。

図表 1 返済可能額 15,000 円の場合（年利 15%）

回数	貸付額	支払額	利率	利息額	元本充当額	残元本
0	¥1,000,000		0.0125			¥1,000,000
1	¥5,000	¥20,000	0.0125	¥12,500	¥7,500	¥997,500
2	¥5,000	¥20,000	0.0125	¥12,469	¥7,531	¥994,969
3	¥5,000	¥20,000	0.0125	¥12,437	¥7,563	¥992,406
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
143	¥5,000	¥20,000	0.0125	¥411	¥19,589	¥18,266
144	¥5,000	¥20,000	0.0125	¥228	¥19,772	¥3,495
145		¥3,538	0.0125	¥44	¥3,495	¥0

¥1,163,538

さらに、③借主の真実の返済能力が 1 回当たり 1 万円ならば、2 万円を支払うためには 1 万円を追加借入れし、3 万円を支払うためには 2 万円を追加借入れする必要がある。このようなカード利用の結果、図表 2 の通り約 12 年後（145 回目）に極度額の 200 万円に到達し、その時点の追加借入可能額は 3,495 円に過ぎない。したがって、借主の真実の返済可能額 1 万円を合計しても約定の 3 万円を支払えず、債務不履行となる。②の場合との返済能力の差は僅か 5000 円であるが、③の場合には完済できない。約 12 年間にわたる利息の支払総額は 246 万 1462 円にも達するのだが、債務不履行により期限の利益を喪失し、残元本 200 万円につき即時弁済の義務を生ずる<sup>(14)</sup>。

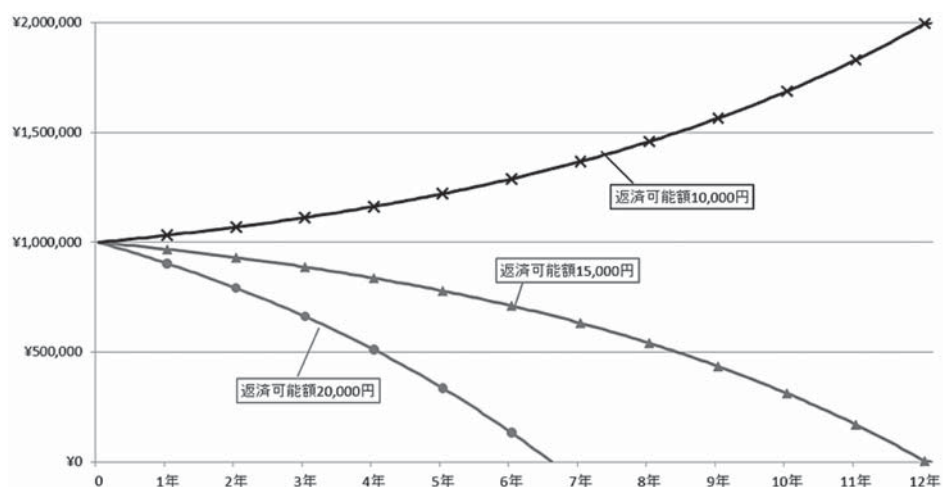
図表2 返済可能額 10,000 円の場合（年利 15%）

回数	貸付額	支払額	利率	利息額	元本充当額	残元本
0	¥1,000,000		0.0125			¥1,000,000
1	¥10,000	¥20,000	0.0125	¥12,500	¥7,500	¥1,002,500
2	¥10,000	¥20,000	0.0125	¥12,531	¥7,469	¥1,005,031
3	¥10,000	¥20,000	0.0125	¥12,563	¥7,437	¥1,007,594
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
100	¥10,000	¥20,000	0.0125	¥18,552	¥1,448	¥1,492,681
101	¥10,000	¥20,000	0.0125	¥18,659	¥1,341	¥1,501,339
102	¥20,000	¥30,000	0.0125	¥18,767	¥11,233	¥1,510,106
103	¥20,000	¥30,000	0.0125	¥18,876	¥11,124	¥1,518,982
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
143	¥20,000	¥30,000	0.0125	¥24,589	¥5,411	¥1,981,734
144	¥20,000	¥30,000	0.0125	¥24,772	¥5,228	¥1,996,505
145	¥3,495		0.0125	¥24,956	¥0	¥2,000,000

¥2,461,462

極度貸付契約とリボルビング払いの組み合わせの効果は、譬えれば以下のようなものである。契約通りの返済を続けても完済に至らず、表面上で少額の借入れ・返済の投げ合いが繰り返されるが、多額の残元本は根雪のように残っていく。さらに追加借入額の僅かの差によっては、借入れ・返済の回転とともに残元本が雪だるま式に膨らんで極度額にまで到達し、借入れ・返済の回転も強制終了となる。その時点で、借主はこの累積的な債務負担により社会経済生活の困難に陥っている。す

図表3 年利 15%の場合





なわち多重債務者が生み出されている。

貸付利率が年 15%における上記①②③の各場合について、残元本の推移をまとめると、図表 3 のグラフのとおりである。

### (3) 利息制限の必要性

利息負担の重さは、利率の高さと利息の発生期間の長さとを要素とする。利率の高さについては、多重債務発生抑制・暴利禁止の観点から検討する。利息の発生期間の長さに関しては、元本ある限り常に利息が発生する（元本と利息は不可分）という観念を絶対視せず、元本回収のために利息発生を終了させる制度を検討する。

## 4. 制限利率の引下げ（強行規定）

### (1) 多重債務発生抑制

100 万円の債務を負担した時点で自分の毎月の返済能力の評価を 1 万円分誤った場合、貸付利率が年 15%（現行の制限利率）、極度額が 200 万円ならば、約 12 年かけて破綻に至ることは前述の通りである。しかし、貸付利率が年 8%ならば、その他の条件は同じとしても元利金を完済することが可能である。

すなわち、極度額 200 万円の極度貸付基本契約で、当初貸付額 100 万円、返済条件は年 12 回の均等払、各回の支払金額は残元本 150 万円までは 2 万円、150 万円を超えたら 3 万円とする。借主の真実の返済能力は 1 回当たり 1 万円で、2 万円を支払うためには 1 万円を追加借入れし、3 万円を支払うためには 2 万円を追加借入れする必要があると仮定する。ここまでは前述の条件と同じである。ただし貸付利率が年 8%ならば、図表 4 の通り約 14 年後（166 回目）であるが、完済する。

また、計算表は省略するが、借主の真実の返済能力が 1 回当たり 1 万 5000 円である場合は約 7 年後（89 回目）、真実の返済能力が 1 回当たり 2 万円である場合は約 5 年後（62 回目）に完済する。年利 8%の貸付利率における各場合の残元本の推移は、図表 5 のグラフの通りである。

金銭消費貸借契約の中で制限利率の上限に貼り付いているのは、現実問題として、カードローンである。制限利率のあり方は、カードローンを利用した場合の危険性に照らして具体的に検討すべきである。カードローンという金融商品の安全性は、僅かな誤りによっては多重債務に陥らないことを条件として、はじめて確保される。現行の制限利率の年 15%は、借主を多重債務に陥らせる危険性が高い。年 8%にまで引き下げれば、事態は大きく改善されるであろう<sup>(15)</sup>。

### (2) 法定利率との関係

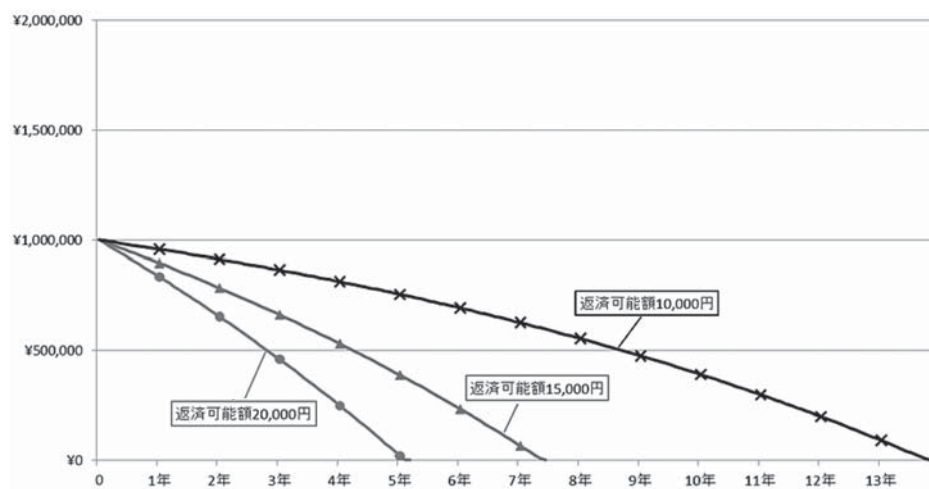
平成 29 年民法改正により、法定利率は年 5%から年 3%を起点とする変動制へと移行した。その

図表4 返済可能額10,000円の場合（年利8%）

回数	貸付額	支払額	利率	利息額	元本充当額	残元本
0	¥1,000,000		0.0067			¥1,000,000
1	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥6,667	¥13,333	¥996,667
2	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥6,644	¥13,356	¥993,311
3	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥6,622	¥13,378	¥989,933
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
100	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥3,565	¥16,435	¥528,285
101	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥3,522	¥16,478	¥521,807
102	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥3,479	¥16,521	¥515,286
103	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥3,435	¥16,565	¥508,721
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
143	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥1,437	¥18,563	¥206,926
144	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥1,380	¥18,620	¥198,305
145	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥1,322	¥18,678	¥189,627
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
164	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥154	¥19,846	¥13,302
165	¥10,000	¥20,000	0.0067	¥89	¥19,911	¥3,390
166		¥3,413	0.0067	¥23	¥3,390	¥-0

¥653,413

図表5 年利8%の場合





背景には、平均利率（とりわけ銀行貸出約定平均金利）の長期的な低下傾向の中で、実勢金利と法定利率（それは法の力によって強制的に実現される）との乖離が、不合理と評価される程度に至ったことがある<sup>(16)</sup>。

だが法定利率は任意規定である。約定利率（これも法の力によって強制的に実現される）と平均利率との著しい乖離が社会的に不合理な格差を助長することを抑止するには、法定利率の引き下げだけでは足りない。制限利率の見直しが必要である。

金銭は極度の融通性を有するから、金銭債務は不可抗力をもって抗弁できない、とされる。それは「相応の利息」を負担すれば金銭を調達することは容易である、という前提に立っている。その民法的標準は法定利率である。法定利率の2倍を超える約定利率を保障することは、「相応の利息」の許容範囲を超える。それは、契約制度を通じて、標準的な利息負担による金融から借主を排除する貸主の恣意を自由として保障することを意味する。その反面で、民法的標準の2倍を超える障壁を立てられた借主に対し、金銭の極度の融通性を前提としてその支払を強制することは、個人の尊重という民法の原理に背くものである。

### (3) 制限利率（利息制限法1条）

以上により、利息制限法の制限利率は、

- ① 年8%を超える利息の契約は超過部分につき無効
- ② 約定利率が年8%以下である場合も、約定利率が法定利率の2倍を超えるときは超過部分につき無効

という規律にすべきである。

変動制の法定利率が4%を超えた場合も、①号の定める制限利率は変わらない。元本100万円未満の段階的利率には合理的根拠がないから、廃止すべきである<sup>(17)</sup>。

## 5. 利息制限法のその他の規定整備

### (1) 現行利息制限法の解釈：利息の額における制限

利息額は、元本額×利率×期間＝利息額として計算される。現行利息制限法は、約定利息の「額」が制限利息の「額」を超える部分につき利息契約を無効とする（1条）。約定元本と実際の交付額が異なる天引の場合は、実際の交付額を元本額として制限利息の計算を行う旨を定めている（2条）。そこで同法1条は、単に「率」の合意を制限するだけでなく、元本額や期間を同法の趣旨に従って制限的に計算することによって、利息の「額」を制限する規定として統一的に解釈できる。

したがって、貸金の一部が実際には交付されずに預金として拘束される場合など、約定元本と実質的に利用可能な元本が異なる場合は、実質的に利用可能な額を元本額として制限利息の計算を行

うべきである。そこで約定利率が制限利率以下に定められた場合も、約定元本に約定利率と期間を乗じた約定利息の額が、実質的に利用可能な元本に制限利率と期間を乗じた制限利息の額を超える場合は、超過部分につき利息契約は無効となる、という解釈が導かれる<sup>(18)</sup>。

たとえば、約定元本が150万円、実質的に利用可能な元本が100万円で、約定利率が年12%、期間が1年の場合は、約定利息の額は $150\text{万円} \times 12\% \times 1\text{年} = 18\text{万円}$ 、制限利息の額は $100\text{万円} \times 15\% \times 1\text{年} = 15\text{万円}$ と計算されて、超過額3万円について利息契約は無効（利息債権は不存在）、という結論になる。

約定より高い制限利率を適用するのは、2条が「前条に規定する利率により計算した金額」と明記している以上、文理解釈としてはそうなる。それは、制限利率による利息が発生するという実体法上の効果を生じるものではなく、あくまで計算上の操作に過ぎない。とはいえ、当事者の合意より高い利率を適用することが法の趣旨に合致するかは疑問だし、あたかも制限利率の合意があったと擬制する（強行法的修正）かのような誤解を招きそうである。

## (2) 実質元本主義の明記（元本返還約定の制限）

そこで、実際の交付額を超えて元本返還請求権は発生しないという原則（実質元本主義）を明記し、単に制限利息の計算上の問題にとどまらず、実体法上の効果として元本返還約束の効力が制限されることを端的に認めるべきである。すなわち、約定元本が150万円、実質的に利用可能な元本が100万円、約定利率が年12%、期間が1年ならば、元本返還請求権は100万円、利息支払請求権は $100\text{万円} \times 12\% \times 1\text{年} = 12\text{万円}$ の限度で有効（15万円ではない）、とすべきである<sup>(19)</sup>。

## (3) 現行利息制限法の解釈：利息の計算期間と額制限

制限利息の計算における期間も、実際に利用可能な期間でなければならない<sup>(20)</sup>。現行利息制限法では、元本額×利率×約定の計算期間で計算される約定利息の額が、元本額×利率×実際に利用可能な期間で計算される制限利息の額を超過する部分だけが無効となる。たとえば、元本100万円、約定利率が年12%、弁済期は1年後、期限前弁済した場合も1年分の利息を支払う旨の特約があつて、4ヶ月後に期限前弁済をした場合、約定利息の額は $100\text{万円} \times 12\% \times 1\text{年} = 12\text{万円}$ である。現行の利息制限法の解釈では、 $100\text{万円} \times 15\% \times 4\text{ヶ月}(3\text{分の}1\text{年}) = 5\text{万円}$ まで有効である。実際の利用期間および約定利率を計算の基礎とすれば $100\text{万円} \times 12\% \times 4\text{ヶ月}(3\text{分の}1\text{年}) = 4\text{万円}$ であるから、制限利息の額さえ超えなければよいという現行利息制限法の規律は、約定利率が制限利率を下回る場合に、実際の利用期間を超える期間に対応する利息を一部認める結果となる。

しかしそれは、貸金の交付を受けた日以後の利息を受け取ることができると明記し（改正民法589条2項）、実際に元本が利用可能でない期間に対して利息は発生しないことを確認した趣旨に整合しないと思われる。

#### (4) 実質利用期間の明記（利息の計算期間の制限）

そこで、貸金の交付を受ける前の利息および元本の返還後を受けた日以後の利息を受け取ることができないという原則（実質利用期間主義）を明記し、利息の計算期間の約定が実質利用期間を超える部分について無効とされる（強行法的修正）という規律に変えるべきである。

#### (5) 現行利息制限法の解釈：利息契約無効の効果

現行の利息制限法は、天引利息の制限超過部分は「元本の支払に充てたものとみなす」(同法2条)との文言で、利息契約の無効が元本返還請求権の一部不存在（不発生）という法律効果に帰結することを認めている。この論理を拡張して、判例は、後払利息の制限超過部分は元本に充当されるとして、利息契約の無効は元本返還請求権の一部不存在（消滅）という法律効果に帰結することを認めた<sup>(21)</sup>。それらの法律効果は当事者の合理的意思の推認を根拠とするものではなく、強行法規である利息制限法によって法律上当然に生ずる効果である。したがって、本来、当事者による充当の意思表示を法的に擬制する必要はない。

#### (6) 利息契約無効の効果＝法律上当然充当

実際の取引においては利息天引は異例であって、後払利息の方が広く一般的に行われている。そこで、判例理論に基づいて、超過利息は元本に充当する旨を明記すべきである。ここで「充当する」というのは、強いていえば、法が、あるいは裁判官が充当するのであって、当事者による充当の意思表示を法的に擬制する意味ではない。

同様に、貸主が借主に過払金返還債務を負担した後に金銭を貸付けた場合は、貸金を過払金返還債務に「充当する」旨を明記すべきである。理論的には、過払金返還債務が障害事由となって元本返還請求権の一部不発生という法律効果を生ずるということである。そうすれば、殊更に黙示の過払金充当合意を認定する必要はない<sup>(22)</sup>。

#### (7) 賠償額の制限

利息制限法は、利息の法的実現の限界を画する法律である。その趣旨に照らせば、借入金債務の不履行によって生ずべき貸主の「損害」とは、その金銭を他に貸し付けることによって得られたはずの制限利息の範囲にとどまる。賠償額の予定の上限規制の中に、理論上の上限が不明確な「制裁」を加算要素として持ち込むべきではない。したがって、賠償額の予定も制限利率と同率に制限するという規律に変えるべきである。

同様に、利息の計算期間を超える賠償額の計算期間は認めない、という規定をもうけるべきである。それによって、期限前弁済に対して期限までの利息相当額を賠償するという特約が無効であることが、明文をもって確認されることとなる<sup>(23)</sup>。

## 6. 利息付き金銭消費貸借契約における借主の解約権（任意規定）

### （1）規制の必要性

典型契約としての金銭消費貸借契約は、無利息、単発的な貸付け、一括払、という形態である。しかし、カードローンにおいて利用されている契約形態は、利息付き、極度方式貸付け、分割払、である。それが長期にわたって継続されると、金銭消費貸借取引の実態は、典型契約によるものとは異質なものに変貌する。

各回の返済金を定額（しかも元本部分を少額）とし、少額での追加借入を許容することによって、延々と利息を払うが元本が減らないという状態が固定化する。形式的に契約期間を定めても、残元本が減っていなければ一括返済は不可能だから、更新を繰り返すほかない（それを予想して自動更新条項が置かれている）。この仕組みが、貸主に対して長期にわたる高い収益をもたらす。消費性の用途に向けられる元本の利用利益は短期間のうちに消費され、その後も延々と支払われる利息は、期限利益の喪失を回避し元本の返済期限をひたすら先送りするための保障、すなわち極度方式による追加借入れの権利を維持することの対価へと、その実質を変えていく。これが、金銭消費貸借取引のカードローンによる変質の第一である。

借主が一定の年齢に達すると契約更新はできず、追加借入れはできなくなるが、約定の元利金はそのまま支払わねばならない<sup>(24)</sup>。充当順序は利息が先だから、返済金の大部分は利息に吸収され、元本はなかなか回収できない。追加借入れができなくなった借主が遅滞に陥れば、期限の利益喪失、残債務の一括請求となる。しかし各回の返済金さえ払えぬ借主は、多額の残元本を払えるものではない<sup>(25)</sup>。貸主には多額の元本の欠損が生じる<sup>(26)</sup>。つまり、元本に対して優先充当される利息が、最終的に元本を回収する段階では、逆に桎梏となるのである。これが、金銭消費貸借取引のカードローンによる変質の第二である。

このような変質に対応して、当事者間の合理的な法律関係の規律を可能にするために、利息付き、極度方式貸付け、分割払の金銭消費貸借契約について特則をもうける必要がある。その趣旨は、経済的弱者としての借主保護に尽きるものではない。

### （2）借主による利息契約等解約権

対象を、「利息付き極度方式金銭消費貸借契約」とする<sup>(27)</sup>。それは、①元本の返還約束、②利息の支払約束、③極度額の範囲での貸付けの約束、によって構成される混合契約として定義される。

利息付き極度方式金銭消費貸借契約の借主（個人に限る）は、貸主（債権譲受人を含む<sup>(28)</sup>）に対し、

（イ） 既払利息の総額が残元本額を上回ったとき<sup>(29)</sup>

## (ロ) 過剰貸付けに該当するとき

の何れかの場合、②利息の支払約束および③極度額の範囲での貸付けの約束（両者を合わせて利息契約等という）を、将来に向かって解約することができる。①元本の返還約束はそのまま有効であり、借主は期限の利益を失わずに元本の返還をすることができる。要するに、追加借入れをしないことと引き換えに、利息なしで元本だけを分割弁済する借主の権利を保障するのである。その要件および効果について若干補足すると、以下のとおりである。

## (3) その要件について

(イ) を要件とする理由は、利息として残元本を上回る額を回収したことで当初の貸付元本の回収リスクが実質的に補填され、さらに借主が追加借入れの権利を放棄することで、利息発生を終了させるだけの実質的根拠が備わるからである。

(ロ) の過剰貸付とは、極度額が年収の3分の1を超え、約定利率が制限利率の近傍であるような極度貸付け契約が締結され、これに基づいて過剰貸付けが行われた場合である<sup>(30)</sup>。これを要件とする理由は、借主の総財産状態を悪化させ経済生活上の支障を生じさせるという貸主側の信義則違反が、利息発生 of 障害事由となるからである。

## (4) その効果について

この利息契約等解約権の行使によって、利息付き極度方式金銭消費貸借契約は、無利息の金銭消費貸借契約に変更される。元本の返還義務は借受金債務であって、不当利得返還債務ではない。法定利息は付さない。もともと典型契約としての金銭消費貸借契約は無利息の消費貸借であって、その本性に還るだけだから、法定利息を付す必要はない。また、上記(イ)(ロ)の要件を充足する場合は、法定利息を付すことがかえって公平に反するからである。

任意整理は、総債務の支払が著しく困難となってから開始され、多くの場合は支払停止により期限の利益を喪失した状態で、新たな期限利益の付与と利息債権の放棄・免除を内容とする和解契約を締結するので、多くの困難を伴う。それに対して、この利息契約等解約権の行使は、当初の契約によって与えられた期限の利益をそのまま維持するものである。両当事者にとって、ソフトランディングが可能になる。

## (5) これを排除する特約の効力

一般論として、当事者は任意規定と異なる内容の合意をすることができる。したがって、借主の利息契約等解約権を制限する特約がなされることもあるだろう。しかし、借主が消費者である場合、信義則に違反して民法の任意規定に定める借主の権利を制限する特約は、無効となる（消費者契約法10条）<sup>(31)</sup>。特約が無効ならば、借主は利息契約等解約権を行使することができる。



## 7. おわりに

銀行貸付けに対し業法的規制ではなく民事的規制を提案したのは、利息契約のあり方の再検討を望むからである。自動車保険では、事故率の低い年齢層では保険料を減減させる契約もある。利息の契約も、最初の格付けで利率を長期固定させたり、経済環境に反応して変動させたりするだけでなく、個人向け貸付けにおけるリスクの経年変化に応じて利率を漸減させる契約があってもよいだろう。利息は、預金と貸出金を銀行が媒介する大衆的な資金融通の仕組みを支える費用ともいえるが、個人が生涯を通じて負担できる金額には限度があるし、全体として加齢とともに減少方向に転ずることは確実である。民法上、利息契約がなくても金銭消費貸借は成立するのだから、契約の存続中に無利息の期間があっても不合理でない。契約締結から一定期間を無利息とすることは、顧客獲得を目当てに行われている。しかし、最終的な元本償還のために無利息の期間を提供して外部保証への依存度を減らすことが、社会経済的にはいっそう合理的であると考えられる。

### 注

- (1) <https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news290336.pdf>(全国銀行協会ホームページ)〈2018年6月4日確認〉
- (2) <https://www.fsa.go.jp/news/30/ginkou/20180126/20180126-2.pdf>(金融庁ホームページ)〈2018年6月4日確認〉。検査対象は12行だが、それらで銀行カードローンの貸付残高で6割を占めるというから、これによって自主規制および行政指導の全体的動向をうかがい知ることができる。
- (3) 前掲、金融庁「中間とりまとめ」8頁。現行法では、貸金業者は銀行貸付けを考慮せず年収3分の1まで貸し付けることができる。銀行に対して自行・他行・貸金業者の貸付けを考慮して年収3分の1を超える貸付けの抑制を求めるならば、現行の貸金業法よりも保守的な基準を採用することになる。そこで「自行・他行・貸金業者の貸付けを考慮して年収2分の1以下」の基準が、中間的な規制水準として捉えられているようである。
- (4) 返済能力を超える融資上限枠を付与すれば最終的に破綻することは確実だが、その融資上限枠を自転車操業に用いることによって代位弁済を先送りすることが可能になる。言わば偽りの返済能力が仕込まれてしまうのである。
- (5) 木村裕二「銀行カードローンの過剰与信問題」聖学院大学論叢30巻1号91頁、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会「2014年破産事件及び個人再生事件記録調査」4頁[https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/publication/books/data/2014/2014\\_hasan\\_kojinsaisei.pdf](https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/publication/books/data/2014/2014_hasan_kojinsaisei.pdf)(日本弁護士連合会ホームページ)〈2018年6月5日確認〉
- (6) 上柳敏郎・大森泰人「逐条解説 貸金業法」商事法務、2008年、114頁。法改正の前年である2005年の家計調査年報(家計収支編)〈用途分類〉1世帯当たり1か月間の収入と支出、第3表「年間収入五分位・十分位階級別、勤労者世帯」によると、年間収入五分位階級Ⅰ(357万円以下)の実収入は232,571円、実支出は197,659円であり、(実収入－実支出)÷実収入の比率は15.0%、年間収入五分位階級Ⅱ(506万円以下)の実収入は334,416円、実支出は272,064円で、(実収入－実支出)÷実収入の比率は18.6%となる。収入・支出とも相対的に低額で余裕がない状況下での指針を得るという目的からすれば、上記比率を5%刻みで「15%程度」と評価するのは妥当である。
- (7) 前掲、金融庁「中間とりまとめ」11頁



- (8) 木村裕二「銀行カードローンと過剰貸付けの私法的効力」聖学院大学論叢 30 巻 2 号 45 頁。
- (9) 例えば、山陰合同銀行の投資家向け資料である「会社説明会プレゼンテーション資料（平成 29 年 11 月）」18 頁によると、平成 29 年 9 月末における利回りは、住宅ローンの 1.38% に対し、カードローン（除く教育）は 9.69% である。ふくおかフィナンシャルグループの「会社説明会 2016 年 度決算」25 頁・34 頁によると、福岡銀行・熊本銀行・親和銀行の 3 行合算（2016 年 度上半期）で国内貸出金全体の利回りが 1.23% であるのに対し、2018 年 3 月末の消費性ローン利回りは 7.3% である。  
<http://www.gogin.co.jp/www/contents/1000000037000/simple/SGB29436a.pdf>  
[http://www.fukuoka-fg.com/investor/data\\_presentation/20170517\\_setumei.pdf](http://www.fukuoka-fg.com/investor/data_presentation/20170517_setumei.pdf) 〈いずれも 2018 年 7 月 2 日確認〉
- (10) 2018 年 6 月現在で、みずほ銀行の教育ローンは年利 4.25%，自動車購入に利用できる多目的ローンは年利 6.65%，三菱 UFJ 銀行の教育ローンは年利 4.475%，マイカーローンは年利 6.475%，三井住友銀行の教育ローンは年利 3.475%，マイカーローンは 4.475%，とするものが各行ホームページ上に掲載されている。  
[https://www.mizuhobank.co.jp/rate\\_fee/rate\\_loan.html](https://www.mizuhobank.co.jp/rate_fee/rate_loan.html), [http://www.bk.mufig.jp/ippan/kinri/loan\\_kinri.html](http://www.bk.mufig.jp/ippan/kinri/loan_kinri.html), <http://www.smbc.co.jp/kojin/kinri/loan.html>, 〈いずれも 2018 年 6 月 12 日確認〉
- (11) 前掲木村「銀行カードローンと過剰貸付けの私法的効力」51 頁
- (12) みずほ銀行カードローンにおける毎月の返済額は、残高 50 万円なら 1 万円、残高 100 万円なら 2 万円、残高 150 万円なら 3 万円、残高 200 万円なら 4 万円、などである。三菱 UFJ 銀行のカードローンバンクイックにおける毎月の返済額は、残高 50 万円なら 1 万円、残高 100 万円なら 2 万円、残高 150 万円なら 3 万円、残高 200 万円なら 4 万円、などである。三井住友銀行カードローンにおける毎月の返済額は、残高 50 万円なら 1 万円、残高 100 万円なら 1 万 5000 円、残高 150 万円なら 2 万円、残高 200 万円なら 2 万 5000 円、などである。<https://www.mizuhobank.co.jp/setsumeisho/pdf/card.pdf>, [http://www.bk.mufig.jp/kariru/card/banquic/pdf/banq\\_setsume.pdf](http://www.bk.mufig.jp/kariru/card/banquic/pdf/banq_setsume.pdf), [http://www.smbc.co.jp/kojin/cardloan/pdf/goriyou\\_guide.pdf](http://www.smbc.co.jp/kojin/cardloan/pdf/goriyou_guide.pdf), 〈いずれも 2018 年 6 月 11 日確認〉。
- (13) 単純化のため暦日を捨象し、1 年につき 12 回の完全な均等払いとする。一期間の長さは、30 日 + 10 時間（閏年は 30 日 + 12 時間）である。
- (14) 前掲木村「銀行カードローンの過剰与信問題」89～91 頁
- (15) 柴田昌彦「税理士から見た返済可能な金利」全国クレジット・サラ金問題対策協議会「7 人の学者の意見 金利自由化論に対する批判と多重債務問題の解決への提言」36～62 頁〈国会図書館所蔵〉は、本稿よりも多角的な統計分析等に基づいて、国民の生活と健全な企業経営を破壊しない金利として、「過去 5 年間の新規貸出約定平均利率（または長期プライムレート）+ 6%」が適正な金利であるとの結論を導いている。
- (16) 日本銀行の「貸出約定平均金利（1）新規（a）新規／総合／国内銀行」によると、1993 年 11 月～1995 年 4 月は 3% 台、1995 年 5 月～1996 年 10 月は 2% 台、1996 年 11 月～2013 年 1 月は 1% 台、2013 年 2 月～2014 年 4 月は 1%～0.872% の間、2014 年 5 月以降は 0.997%～0.6% の間を推移している。<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2>
- (17) 柴田武男「利息制限法における金利規制構造と改正問題」聖学院論叢 21 巻 1 号 11～25 頁
- (18) 最判昭和 52 年 6 月 20 日民集 31 巻 4 号 449 頁
- (19) 現行利息制限法は、利息天引の場合に超過利息の額について元本返還請求権の額が制限される旨を規定するが、実際受領額を超えて元本返還請求権が発生しうることとは否定しない。たとえば約定元本 200 万円、天引利息 40 万円、弁済期 1 年後とする場合、制限利息は 160 万円×15%×1 年 = 24 万円、超過利息は 16 万円だから、184 万円の元本返還請求権を認める。しかしそれは、実際受領額 160 万円を超えている。実際の交付額を超えて元本は発生しないとするならば、元本は 160 万円であり、約定元本 200 万円との差額 40 万円は、法的には「元本以外の金銭」すなわち「みな

- し利息」(利息制限法3条)であって、1年につき24万円の制限利息までは認められるから、合計184万円の支払請求ができる。その内訳は現行2条と違って、元本160万円・利息24万円である。
- (20) 最判平成15年7月18日民集57巻7号895頁
- (21) 最大判昭和39年11月18日民集18巻9号1868号
- (22) 最小判平成19年2月13日民集61巻1号182頁参照。木村裕二「過払金の充当問題」聖学院大学論叢29巻2号49頁
- (23) 木村裕二「期限前弁済および金銭交付前の解除における損害賠償」聖学院論叢29巻1号105～122頁
- (24) みずほ銀行の「カードローン(無担保)規定」によれば、70歳の誕生日を超えては更新されず、追加借入れはできないが、約定通り元利金の返済をしなければならない。<https://www.mizuhobank.co.jp/regulation/pdf/card-kiyaku.pdf>  
三菱UFJ銀行の「ローン規定」もほぼ同様である。<https://www1.loan-alliance.com/btwebp/staticcontents/pc/html/pj/PJNM14.html>  
三井住友銀行の「カードローン規定」は年齢を直接の要件とはしないが、銀行が契約期限の延長をしない旨を書面で通知すれば、契約は期限に解約されたこととなる。追加借入れができないこと、約定通り元利金の返済をしなければならないことは同様である。<http://www.smbc.co.jp/kojin/loan/cardloan/pdf/kitei.pdf#search=%27%E4%B8%89%E4%BA%95%E4%BD%8F%E5%8F%8B%E9%8A%80%E8%A1%8C+%E3%82%AB%E3%83%BC%E3%83%89%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%B3%E8%A6%8F%E7%B4%84%27>〈いずれも2018年6月26日確認〉
- (25) 多くのカードローンでは70歳以後は更新できないとするが、借主が70歳まで安定雇用されて退職金を支給されるとは限らず、60歳から65歳で支給された退職金(されたとして)を70歳までには使い果たしているかもしれない。
- (26) そこで保証会社に対して代位弁済を請求するのだが、そのためには長期にわたり保証料を負担する必要がある。サービサーへの債権譲渡によって債権処理をしても、大量の損金が発現化すること自体は避けられない。元本の回収を優先することによってこれらの負担や損失を回避することは、貸主の立場からしても合理的なはずである。
- (27) 住宅ローン、教育ローン、自動車ローンなどの目的ローンは、通常この形態をとらないから、対象外となる。
- (28) 債権に付着した抗弁として法定しておく。事業再編による営業譲渡・債権の一括譲渡も考えられる。サービサーへの債権譲渡も考えられる。抗弁切断の利益を与えて処理を促進する必要性はなく、むしろ、債権譲渡による大量の債権処理を予防すべきである。
- (29) 試みに図表2の場合(年利15%)で既払利息の総額が残元本額に達する時期を計算すると、100回目(約8年後)で既払利息総額と残元本額がいずれも1,492,681円で等しくなる。図表4の場合(年利8%)は、100回目に既払利息総額と残元本額がいずれも528,285円で等しくなる。なお、借主が追加借入れをしなければ早期に既払利息総額と残元本額が等しくなるが、その際に借主が利息契約等解約権を行使せずに取引を継続することは自由である。
- (30) 前掲木村「銀行カードローンと過剰貸付けの私法的効力」52頁
- (31) 銀行カードローンは「事業性資金には利用できない」と商品説明書や広告で明記されており、事業のための契約(消費者契約法2条1項)には該当しない。借主による不合理な解約権行使を制約するための特約を付することはできるが、利息契約等解約権の本質部分、すなわち債権債務関係から安全に離脱する借主の権利を妨げるような特約は無効になると考える。

## Bankcard Loans and Legislative Topics Related to Interest Rate Restrictions

Yuji KIMURA

### Abstract

---

The proposal of Legislation of Money Lending Business Act: A guaranteed contract by a money lender pertaining to a loan contract with a bank, which should be included in objectives of the excessive loans regulation.

The proposal of Legislation of Interest Rate Restriction Act: If the interest rate exceeds 8% per annum or exceeds the statutory interest rate by twice the rate, the agreement shall be void in relation to the excess portion.

The proposal of Legislation of Civil Code: In a contract for a revolving credit loan with interest, if the total amount of the interest has exceeded the principal amount or if the loan is excessive, the borrower may cancel the contract for interest (the cancellation to be effective solely in the future) and may return the principal at the time specified in the contract.

---

**Key words:** Bankcard loan, Guarantee Contract by Money Lender, Reduction of the limit rate of interest, Contract for a Revolving Credit Loan, Cancellation of the Contract for Interest